

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年6月22日
【事業年度】	第154期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
【会社名】	静岡鉄道株式会社
【英訳名】	Shizuoka Railway Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 今田智久
【本店の所在の場所】	静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号
【電話番号】	(054)254 - 5142
【事務連絡者氏名】	主計部長 加藤秀典
【最寄りの連絡場所】	静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号
【電話番号】	(054)254 - 5142
【事務連絡者氏名】	主計部長 加藤秀典
【縦覧に供する場所】	該当箇所なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
営業収益 (千円)	153,610,447	152,962,221	158,920,607	166,617,335	172,430,039
経常利益 (千円)	3,689,546	4,038,078	4,283,748	2,441,001	2,760,048
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属 する当期純損失 () (千円)	2,303,948	2,697,572	3,051,545	462,551	2,487,419
包括利益 (千円)	2,514,305	3,890,187	489,703	828,076	2,918,646
純資産額 (千円)	24,384,838	28,076,634	28,414,172	29,091,540	31,856,369
総資産額 (千円)	134,278,746	136,883,426	141,086,893	153,017,385	161,694,588
1株当たり純資産額 (円)	797.88	921.16	932.88	954.59	1,046.90
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	77.11	90.29	102.13	15.48	83.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	17.8	20.1	19.8	18.6	19.3
自己資本利益率 (%)	10.2	10.5	11.0	1.6	8.3
株価収益率 (倍)	7.9	6.8	6.0		7.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,902,082	3,583,947	6,658,510	7,389,927	8,233,678
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,077,825	6,424,459	8,098,030	12,570,866	10,065,384
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,263,559	3,358,838	385,562	5,012,100	3,269,040
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,096,737	4,615,064	3,561,107	3,392,269	4,829,602
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	4,352 〔2,251〕	4,396 〔2,244〕	4,485 〔2,247〕	4,607 〔2,254〕	4,724 〔2,080〕

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 平成29年3月期の株価収益率については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
営業収益 (千円)	17,215,814	17,077,084	15,621,618	16,777,893	17,492,319
経常利益 (千円)	764,459	663,363	614,548	455,354	664,455
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	530,206	471,047	489,017	2,156,909	566,129
資本金 (千円)	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
発行済株式総数 (千株)	29,880	29,880	29,880	29,880	29,880
純資産額 (千円)	7,657,917	8,555,614	8,162,439	6,049,078	6,668,443
総資産額 (千円)	64,481,274	61,802,472	62,663,517	63,704,946	64,061,152
1株当たり純資産額 (円)	256.33	286.36	273.20	202.45	223.19
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	5.0 ()	5.0 ()	5.0 ()	5.0 ()	5.0 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	17.74	15.76	16.36	72.19	18.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	11.8	13.8	13.0	9.5	10.4
自己資本利益率 (%)	7.0	5.8	5.9	30.4	8.9
株価収益率 (倍)	34.3	38.7	37.29		32.2
配当性向 (%)	28.1	31.7	30.6		26.3
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	386 〔121〕	425 〔140〕	465 〔149〕	486 〔133〕	493 〔115〕

- (注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
 3 平成29年3月期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

大正8年5月	駿遠電気株式会社として設立、大日本軌道株式会社静岡支社の鉄道事業(現、静岡清水線)を継承
大正12年2月	商号を静岡電気鉄道株式会社に変更
大正12年3月	秋葉鉄道株式会社を合併
昭和4年3月	宮寺自動車商会、森久自動車商会を買収し、自動車事業へ進出
昭和9年8月	鉄道静岡清水線複線運転開始
昭和18年5月	陸上交通事業調整法に基づき、藤相鉄道株式会社、中遠鉄道株式会社、静岡乗合自動車株式会社、静岡交通株式会社を合併し、商号を静岡鉄道株式会社に変更
昭和20年6月	運輸省指示により、昭和19年に買収した合資会社藤枝自動車整備工場(買収時社名合資会社土屋自動車商会)を中心に同業者を統合の上、東海自動車工業株式会社を設立
昭和29年5月	子会社静鉄商事株式会社(現、株式会社静鉄アド・パートナーズ)を設立
昭和31年5月	トヨタ自動車販売株式会社と提携し、子会社静岡トヨペット販売株式会社(現、静岡トヨペット株式会社)を設立
昭和32年5月	日本平ロープウェイ竣工、営業開始
昭和38年11月	事業目的に不動産事業を追加し、住宅分譲・建売住宅の販売を開始
昭和40年4月	子会社静鉄産業株式会社(現、静鉄建設株式会社)を設立
昭和41年4月	新静岡ターミナルビル(新静岡センター)竣工、同年5月営業開始
昭和41年7月	静岡トヨタディーゼル株式会社(現、トヨタカローラ東海株式会社)の全株式を取得し、トヨタ自動車販売株式会社から経営を譲り受ける
平成11年1月	子会社株式会社静鉄ストアを設立
平成14年5月	子会社しずてつジャストライン株式会社を設立、同年10月当社自動車事業の営業を譲渡
平成21年1月	新静岡センター営業終了
平成21年4月	子会社静鉄ターミナル開発株式会社(現、静鉄プロパティマネジメント株式会社)を設立
平成23年10月	新静岡セノバ開業

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(静岡鉄道株式会社)、子会社28社及び関連会社3社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は次のとおりであります。

次の6部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 交通事業

主に静岡県内において旅客及び貨物の運送を営んでおります。鉄道事業は当社、バス事業は子会社しずてつジャストライン(株)他3社、索道事業は当社、タクシー事業は子会社静岡タクシー(株)、トラック事業は子会社駿遠運送(株)他1社が行っており、そのほかに水運事業を1社が行っております。

(2) 流通事業

静岡県内において食料品、日用品等の販売を営んでおります。流通事業は子会社(株)静鉄ストア、(株)静鉄リテイリング(株)他2社が行っております。

(3) 自動車販売事業

主に静岡県内において自動車の販売等を営んでおります。自動車販売事業は子会社静岡トヨペット(株)他3社が行っており、そのほかに自動車リース事業を子会社(株)トヨタレンタリース静岡が、自動車整備事業等を子会社東海自動車工業(株)他2社が行っております。

(4) 不動産事業

主に静岡県内において不動産の販売、賃貸ならびに不動産の管理を営んでおります。不動産販売事業、不動産賃貸事業は当社他2社、ショッピングセンター事業、不動産管理事業は子会社静岡プロパティマネジメント(株)が行っております。

(5) レジャー・サービス事業

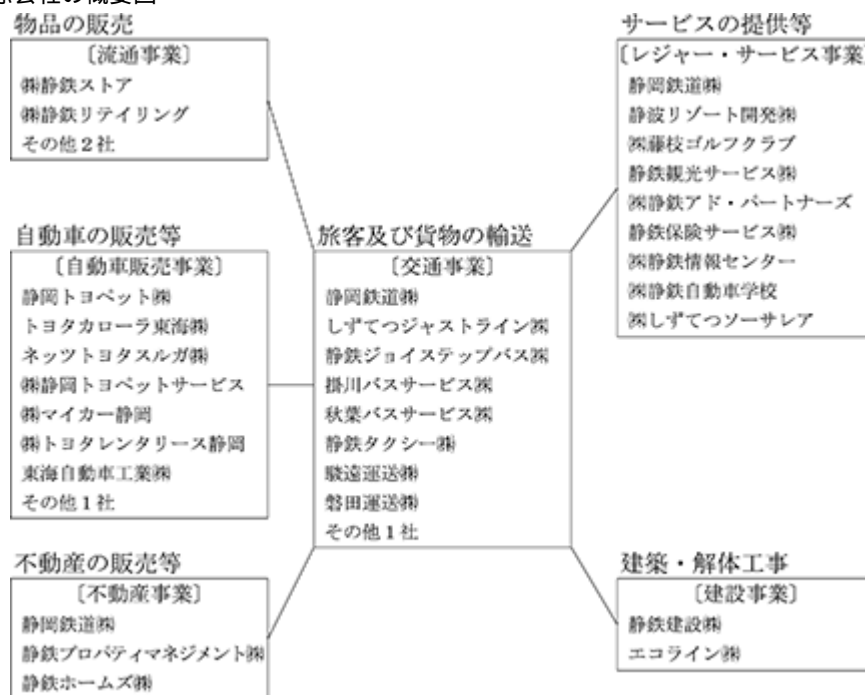
主に静岡県内において旅行代理店、ホテル、ゴルフ場等を営んでおります。旅行事業は子会社静岡観光サービス(株)、ホテル事業は当社及び子会社静岡リゾート開発(株)、ゴルフ場事業は当社及び子会社(株)藤枝ゴルフクラブが行っており、そのほかに広告代理事業・介護事業・カード事業等を当社、子会社(株)静鉄アド・パートナーズ他4社が行っております。

(6) 建設事業

主に静岡県内において不動産の各種建築工事ならびに建物解体工事を営んでおります。建設事業は子会社静岡建設(株)、建物解体事業は子会社エコライン(株)が行っております。

以上に述べた事項を概要図によって示すと次のとおりであります。

当社及び主要な関係会社の概要図



(注) 上記のうち、当社以外に会社名を掲げた会社は、全て連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
しずてつジャストライン(株) (注) 2	静岡市葵区	350,000	交通事業	100.0	諸施設及び車両の賃貸 広告物管理業務委託 役員の兼任4名 運転資金借入
静鉄ジョイステップバス(株)	静岡市駿河区	50,000	交通事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任3名 運転資金借入
掛川バスサービス(株)	掛川市	40,000	交通事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任3名 運転資金貸付・借入
秋葉バスサービス(株)	周智郡森町	30,000	交通事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任3名 運転資金貸付・借入
静鉄タクシー(株)	静岡市駿河区	60,000	交通事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任2名 運転資金借入
駿遠運送(株)	藤枝市	90,000	交通事業	95.8	諸施設の賃貸 役員の兼任2名 運転資金借入
磐田運送(株)	袋井市	10,000	交通事業	95.8 (95.8)	
(株)静鉄ストア (注) 2 5	静岡市葵区	100,000	流通事業	100.0	諸施設の賃貸借 役員の兼任3名 運転資金貸付・借入
静岡トヨペット(株) (注) 2 5	静岡市葵区	180,000	自動車販売事業	100.0	車両修理 役員の兼任3名 運転資金借入
トヨタカローラ東海(株) (注) 2 5	静岡市駿河区	100,000	自動車販売事業	100.0 (10.0)	車両修理 役員の兼任2名 運転資金借入
ネットトヨタスルガ(株)	駿東郡長泉町	100,000	自動車販売事業	100.0	諸施設の賃貸 車両修理 役員の兼任2名 運転資金貸付
(株)静岡トヨペットサービス	静岡市清水区	10,000	自動車販売事業	100.0 (100.0)	運転資金借入
(株)トヨタレンタリース静岡	静岡市葵区	80,000	自動車販売事業	70.0 (70.0)	運転資金借入
東海自動車工業(株)	静岡市駿河区	90,000	自動車販売事業	100.0	諸施設の賃貸 車両修理 役員の兼任2名 運転資金貸付・借入
(株)マイカー静岡	静岡市葵区	10,000	自動車販売事業	100.0 (100.0)	
静鉄プロパティマネジメント(株) (注) 2	静岡市葵区	100,000	不動産事業	100.0	諸施設の賃貸 ビル管理業務委託 役員の兼任3名 運転資金借入
静鉄ホームズ(株)	焼津市	65,000	不動産事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任3名
静波リゾート開発(株)	牧之原市	30,000	レジャー・ サービス事業	100.0	スウィングビーチ営業委託 役員の兼任3名 運転資金貸付・借入

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合(%)	関係内容
(株)藤枝ゴルフクラブ	藤枝市	100,000	レジャー・ サービス事業	100.0	ゴルフ場営業委託 役員の兼任3名 運転資金借入
静鉄観光サービス(株)	静岡市葵区	50,000	レジャー・ サービス事業	100.0	諸施設の賃貸 旅行券購入 役員の兼任2名 運転資金借入
(株)静鉄リテイリング	静岡市葵区	100,000	流通事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任2名 運転資金借入
(株)静鉄アド・パートナーズ (注) 2	静岡市葵区	30,000	レジャー・ サービス事業	100.0	諸施設の賃貸 広告制作委託 役員の兼任2名 運転資金借入
静鉄保険サービス(株)	静岡市葵区	10,000	レジャー・ サービス事業	85.0	諸施設の賃貸 役員の兼任3名 運転資金借入
(株)静鉄情報センター	静岡市葵区	100,000	レジャー・ サービス事業	100.0	電算業務委託 諸施設の賃貸 役員の兼任2名 運転資金借入
(株)静鉄自動車学校	静岡市清水区	28,000	レジャー・ サービス事業	100.0	役員の兼任2名 運転資金貸付
(株)しずてつソーサレア	静岡市葵区	20,000	レジャー・ サービス事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任2名 運転資金貸付
静鉄建設(株) (注) 2	静岡市葵区	100,000	建設事業	100.0	諸施設の賃貸 修理等の工事費用 役員の兼任3名 運転資金借入
エコライン(株)	静岡市駿河区	40,000	建設事業	100.0 (25.0)	解体等の工事 役員の兼任1名 運転資金貸付・借入
(持分法適用関連会社)					
トヨタ部品静岡共販(株)	藤枝市	100,000	自動車販売事 業	(24.0)	
(株)エスパルスドリームフェリー	静岡市清水区	450,000	交通事業	33.3	

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有の議決権の割合の合計で内書であります。
5 (株)静鉄ストア、静岡トヨペット(株)及びトヨタカローラ東海(株)につきましては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10を超えております。

	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
(株)静鉄ストア	46,817,825	362,053	208,041	1,257,528	9,583,724
静岡トヨペット(株)	42,023,561	411,481	274,479	4,685,870	35,294,507
トヨタカローラ東海(株)	17,569,579	696,380	445,720	6,731,190	18,963,679

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
交通事業	1,501 (238)
流通事業	581 (1,585)
自動車販売事業	1,659 (104)
不動産事業	284 (22)
レジャー・サービス事業	498 (115)
建設事業	92 (4)
全社(共通)	109 (12)
合計	4,724 (2,080)

- (注) 1 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
493(115)	37.54	9.22	4,378,748

セグメントの名称	従業員数(人)
交通事業	124(7)
不動産事業	111(7)
レジャー・サービス事業	149(89)
全社(共通)	109(12)
合計	493(115)

- (注) 1 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合が存在する会社は11社であり、組合員数は2,362人であります。

それぞれの労働組合と当社グループとの間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、中長期経営ビジョン「GT-100」における目指すべき姿「信頼され、選ばれる静鉄グループ」の実現に向けて、3年を期間とする中期経営計画を3期にわたり実施しております。

第2期中期経営計画（平成28年度～平成30年度）の最終年度にあたる平成30年度においては、第2期の到達目標である「競争優位性の確立」に向けて、4つの基本戦略「経営基盤の強化」「マーケティング」「イノベーション」「ブランディング」に基づき、「グループ経営」の最適化を目指して、経営資源の選択と集中、各事業間のさらなる連携の強化に取り組むとともに、付加価値の高い商品、サービスの提供に努め、競争力の向上を図ってまいります。このほか、第2期中期経営計画の着実な遂行に加え、第3期中期経営計画（平成31年度～平成33年度）の策定を進めてまいります。第3期には、「新たな収益源の確立」を到達目標として掲げ、さらなる経営基盤の強化、収益力の向上を図ってまいります。

また、労働力不足の深刻化などにより働き方の改革が求められる中、働き方の多様化に合わせた就業規則などの見直しを行うとともに、社員教育プログラムの充実を図り、生産性の向上や社員一人ひとりが活躍できる環境の構築に向けた取り組みを進めております。引き続き、各部門における業務内容の整理を行い、業務の合理化・効率化を推進し、事業の持続的な成長を実現できるよう就労環境の整備に取り組んでまいります。

全ての事業において「安全」を最も優先すべき価値観として強く認識し、お客様に安心してご利用いただける商品・サービスの提供に取り組むとともに、交通事業においては、運輸安全マネジメントの推進により、多くのお客様の命を預かる交通事業者の社会的使命として、安全輸送の確保に引き続き取り組んでまいります。

さらに、内部統制システムの確立につきましては、グループとしてのさらなる内部統制の充実に向けた取り組みを推進し、業務の適正性の確保、コンプライアンス経営の強化を図ってまいります。

当社グループの目指すべき姿「信頼され、選ばれる静鉄グループ」を実現すべく、全社一丸となって中期経営計画の推進に取り組むとともに、地域のみなさまの暮らしに寄り添った事業を展開する企業市民として、全ての事業においてお客様や地域社会との信頼関係をより強固なものとし、「いろいろ」「ゆたか」「ときめき」あふれる地域社会の実現、魅力ある街づくりへ尽力してまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 法的規制等について

当社グループは交通事業において、鉄道事業は鉄道事業法等の、バス事業及びタクシー事業は道路運送法等の規制を受けております。これらの法的規制により、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

(2) 地震等による影響

当社グループは静岡県を営業拠点としております。将来予測される東海地震の発生に備え、鉄道施設やショッピングセンター等の事業用固定資産や分譲マンション等の販売用資産が震災により損傷を受けないよう、また当社グループの施設をご利用のお客様に危害が及ばぬよう、耐震補強工事等の対策を講じておりますが、その対応には限界があり、また災害発生後には一時的に営業活動が停止する可能性があります。従いまして、大地震等の自然災害が発生した場合、当社グループが被る影響は甚大なものとなるおそれがあります。

(3) 有利子負債依存度

当社グループの直近2期の期末有利子負債残高及び総資産に占める割合は次のとおりであり、急速かつ大幅な金利の上昇があった場合には、当社グループの業績は多大な影響を受ける可能性があります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日現在)
有利子負債残高(千円)	69,852,405	73,647,982
総資産(千円)	153,017,385	161,694,588
有利子負債依存度(%)	45.6	45.5

(4) トヨタ自動車㈱への依存

当社グループは自動車販売事業において、静岡トヨペット㈱、トヨタカローラ東海㈱、ネットトヨタスルガ㈱が、新車の仕入のほとんどをトヨタ自動車㈱に依存しております。従いまして、災害、事故等によりトヨタ自動車㈱の生産が継続的に減少又は停止した場合には、当社グループの経営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は以下のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善が続く中で、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、東アジアの地政学的リスクや海外の政治・経済の不確実性に引き続き留意が必要な状況であり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、中長期経営ビジョン「GT-100」に基づき、将来にわたり持続的な成長を図るため、さらなる「安全・安心・快適」を追求するとともに、競争力の向上に取り組み、収益の確保や企業価値の向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりになりました。

a. 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は66,863,187千円となり、前連結会計年度末に比べ5,524,972千円の増加となりました。主な要因は新車販売の増加に伴う割賦未収金の増加であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は94,831,400千円となり、前連結会計年度末に比べ3,152,230千円の増加となりました。主な要因は車両運搬具の増加であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は129,838,218千円となり、前連結会計年度末に比べ、5,912,374千円の増加となりました。流動負債は80,642,243千円(前連結会計年度末は80,313,702千円)、固定負債は49,195,975千円(前連結会計年度末は43,612,142千円)となっております。主な要因は、長期借入金の増加であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は31,856,369千円となり、前連結会計年度末に比べ、2,764,829千円の増加となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものであります。

b. 経営成績

当連結会計年度の業績につきましては、不動産事業の分譲マンション引渡戸数が増加したことや自動車販売事業が引き続き好調に推移したことなどから、売上高は過去最高となる172,430,039千円（前連結会計年度比3.5%増）、経常利益は2,760,048千円（前連結会計年度比13.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,487,419千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失462,551千円）となりました。

なお、当社グループは、交通事業、流通事業、自動車販売事業、不動産事業、レジャー・サービス事業、建設事業の6つの事業セグメントで構成されています。事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

(a)交通事業

鉄道事業では、新型車両A3000形の第3号、第4号車両の運行を平成30年3月に開始いたしました。また、新型車両A3000形は、全国規模の鉄道愛好者団体である鉄道友の会より、最新技術の採用によって安全性の向上や環境負荷の低減が図られていること、路線規模や運行形態などが十分に考慮され地域鉄道に合致した車両であることなどが評価され、平成28年に営業運転を開始した全国の新造および改造車両の中から優秀な車両に贈られる、「ローレル賞」を受賞いたしました。

乗合バス事業のしずてつジャストライン(株)では、平成30年3月に最新の「バスロケーションシステム」を導入し、バスから送信されるGPS位置情報などから、パソコンやスマートフォン、バスのりば表示機などでバスの運行状況をリアルタイムに提供できるようになりました。また、「バスロケーションシステム」の導入に併せ、バスの経路・運賃・時刻表の検索サイトのリニューアルを行い、バスの接近情報などの運行情報を確認できるようになったほか、日本最大級の検索サイト「NAVITIME」との連携により、鉄道や徒歩を含めた乗換案内が可能になるなど、より便利で快適な交通サービスの提供に取り組みました。

このほか、さらなる安全性の向上への取り組みとして、平成29年9月に鳥坂営業所へ、平成30年3月に相良営業所へ「IT点呼」を導入いたしました。日常点検の報告や運転士の健康状態の確認、安全確保における運転士への指示といった、運行管理者が運転士との実施を義務付けられている点呼業務へIT機器を連携させたことにより、よりスムーズで厳正な運行管理が可能になりました。

貸切バス事業の静鉄ジョイステップバス(株)では、「衝突被害軽減ブレーキシステム」や「車線逸脱警報」などの最先端の安全技術を搭載した車両を新たに4両導入し、より安全で快適な交通サービスの提供に努めました。

以上の結果、交通事業の売上高は15,581,727千円(前連結会計年度比1.0%減)、セグメント損失は282,423千円(前連結会計年度はセグメント利益36,956千円)となりました。

(b)流通事業

スーパーマーケット事業の(株)静鉄ストアでは、平成29年12月に藤枝市へ藤枝高洲店を新規オープンしたほか、平成29年4月に島田東店、7月に沼津駅前店、平成30年3月に新静岡セノバ店を改装オープンいたしました。新静岡セノバ店では、ピーク時のレジ混雑緩和策として、「セミセルフレジ」を一部レジに導入し、お客様の利便性の向上に努めました。また、安東店、新静岡セノバ店、長泉店では、経済産業省の「おもてなし規格認証制度」において、接客をはじめとする高品質なサービスの提供を評価され、静岡県内の卸売・小売業ではこの3店舗のみとなる「金」認証を取得いたしました。

食堂売店事業の(株)静鉄リテイリングでは、東急ハンズ静岡店において、年に一度の感謝バーゲン「ハンズメッセ」の開催など各種営業施策を積極的に展開し、収益拡大に努めたほか、富士山静岡空港内の売店「f-air(エフ・エア-)」や新東名静岡SA内の土産物販店「しずおかマルシェ」、藤枝市の「玉露の里」において、訪日外国人旅行者向けのモバイル決済サービスを導入し、決済手段の多様化による利便性の向上を図りました。

以上の結果、流通事業の売上高は51,610,646千円(前連結会計年度比0.8%増)、セグメント利益は611,980千円(前連結会計年度比11.5%増)となりました。

(c)自動車販売事業

自動車販売事業では、フルモデルチェンジした「カムリ」などを中心に積極的な販売活動を展開いたしました。静岡トヨペット(株)では、フルモデルチェンジした「LEXUS LS」の販売が堅調に推移したほか、平成29年12月に焼津大富店を改装オープン、平成30年1月に掛川店をリニューアルオープンいたしました。掛川店では、適切な森林管理の国際認証である「FSC森林認証」を取得した掛川市産木材を使用し、国内の自動車販売店で初となる「FSCプロジェクト認証」を取得いたしました。

トヨタカローラ東海(株)では、平成29年4月に浜松市東区へ浜松マイカーセンターを新規オープンしたほか、平成29年10月に静岡マイカーセンターをリニューアルオープンし、中古車販売における競争力の確保を図りました。ネットヨタスルガ(株)では、残価設定型クレジットや保険を組み合わせた買い方提案、ITツールを活用した営業活動に積極的に取り組み、お客様との接点のさらなる創出に努めました。

自動車リース事業の(株)トヨタレンタリース静岡では、トヨタ自動車(株)より、営業成績や顧客満足度など総合的な観点での評価を受け、全国のトヨタレンタリース63社の中から6社だけに贈られる、「準優秀店賞」を受賞いたしました。

以上の結果、自動車販売事業の売上高は78,015,883千円(前連結会計年度比3.7%増)、セグメント利益は1,365,641千円(前連結会計年度比56.9%増)となりました。

(d)不動産事業

不動産販売事業では、平成29年6月より富士市において「グランアネシス富士」(地上14階建・47戸)の販売を開始し、好評のうちに契約完売したほか、平成30年1月に「グランアネシス藤枝」(地上17階建・96戸)がJR藤枝駅前に、平成30年2月に「グランアネシス沼津」(地上15階建・42戸)がJR沼津駅前にそれぞれ完成し、順次引渡しを開始いたしました。戸建住宅では、平成29年6月より静岡市葵区において販売を開始した「エバースクエア沓谷一丁目」(7棟)など5物件が好評のうちに完売となったほか、平成29年12月より静岡市駿河区において「エバースクエア池田」(8棟)、平成30年3月より静岡市清水区において「エバースクエア楠」(4棟)の販売を開始いたしました。また、戸建住宅を分譲マンションに次ぐ収益の柱とすべく、注文住宅の静鉄ホームズ(株)では、平成29年10月に「片瀬建設株式会社」から「静鉄ホームズ株式会社」へ商号変更を行い、平成30年1月に静岡市清水区の「清水住宅公園」および三島市の「SBSマイホームセンター三島展示場」の各住宅展示場へ出展いたしました。

不動産流通事業では、総合不動産業としてのブランド価値のさらなる向上に向け、不動産・住宅サービスの総合窓口として「静鉄不動産 住まいの情報ライブラリー」を開店いたしました。平成29年5月に静岡市清水区へ草薙店を新規オープン、静岡南店を静岡市駿河区へ移転オープンしたほか、平成29年10月に藤枝市において藤枝店をリニューアルオープンいたしました。

ショッピングセンター事業の静鉄プロパティマネジメント(株)では、新静岡セノバにおいて、大規模リニューアルを実施し、平成30年3月にグランドオープンいたしました。34店舗のテナントを新たに誘致し、さらなる集客力の強化に努めたほか、若手経営者の発掘・育成、地域の起業文化醸成を目的に、新静岡セノバが出店から運営まで支援を行う「起業のつばさプロジェクト~しずおか元気化計画2017~」を実施し、審査を通過した3店舗が営業を開始いたしました。

以上の結果、不動産事業の売上高は15,153,809千円(前連結会計年度比12.2%増)、セグメント利益は726,795千円(前連結会計年度比21.8%減)となりました。

(e)レジャー・サービス事業

ビジネスホテル事業では、静岡県内で運営する「静鉄ホテルプレジオ」3店舗において引き続き高稼働率を維持し、好調に推移したほか、さらなる事業エリアの拡大への取り組みとして、京都府京都市中京区への出店を決定し、建設工事を開始いたしました。

広告代理事業の(株)静鉄アド・パートナーズでは、平成29年4月に物販事業を(株)静鉄リテイリングへ承継することで広告専門化を図り、競争力の強化に向けた基盤整備に取り組んだほか、平成29年11月には、国内最大級アワードである「ACC TOKYO CREATIVITY AWARDS」において、同社が制作に携わった広告がフィルム部門(テレビCM)のACCゴールド賞を受賞いたしました。

以上の結果、レジャー・サービス事業の売上高は7,180,254千円(前連結会計年度比9.8%増)、セグメント利益は41,895千円(前連結会計年度はセグメント損失81,384千円)となりました。

(f)建設事業

建設事業の静岡建設(株)では、静岡市の港北消防署の建築工事および安倍川駅東口駅前広場の整備工事等を施工したほか、安倍川水系ウラの沢流路工工事において、中部地方整備局静岡河川事務所より優良工事施工者表彰を受賞いたしました。

以上の結果、建設事業の売上高は4,887,717千円(前連結会計年度比11.0%増)、セグメント利益は253,247千円(前連結会計年度比1.2%増)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,437,333千円増加し、当連結会計年度末の残高は4,829,602千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8,233,678千円(前連結会計年度は7,389,927千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,629,302千円や減価償却費8,069,828千円等により得られた資金が、売上債権の増加3,668,004千円及び法人税等の支払1,739,809千円等の資金の使用を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、10,065,384千円(前連結会計年度は12,570,866千円の支出)となりました。これは主に、自動車リース事業におけるリース車両及びレンタル車両の更新や不動産賃貸事業における新規貸店舗の取得など、有形固定資産の取得に10,079,765千円支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、3,269,040千円(前連結会計年度は5,012,100千円の収入)となりました。これは主に、短期及び長期借入による収入が、短期及び長期借入の返済による支出を3,996,480千円上回ったことによるものであります。

生産、受注及び販売の状況

当社グループにおける生産及び受注実績は事業の性質上表示が困難なため記載を省略しております。
 なお、セグメントごとの売上高は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
交通事業	15,581,727	1.0
流通事業	51,610,646	0.8
自動車販売事業	78,015,883	3.7
不動産事業	15,153,809	12.2
レジャー・サービス事業	7,180,254	9.8
建設事業	4,887,717	11.0
合計	172,430,039	3.5

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 財政状態の分析

前述の「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(b) 経営成績の分析

前述の「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(c) キャッシュ・フローの分析

前述の「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

当社グループにおける経営上の重要な契約の概要は、以下のとおりであります。

(トヨタ自動車㈱との販売店契約)

契約会社名	取扱商品	販売地域
静岡トヨペット㈱	トヨタ車(乗用車、RV、バン・トラック) レクサス車	静岡県全域
トヨタカローラ東海㈱	トヨタ車(乗用車、RV、バン・トラック)	静岡県中西部地区 (静岡市駿河区以西)
ネットトヨタスルガ㈱	トヨタ車(乗用車、RV、バン・トラック)	静岡県中東部地区 (静岡市清水区以東)

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資等の概要は次のとおりであります。

交通事業では、鉄道事業、バス事業における車両の更新など1,970,953千円の設備投資を実施しております。

流通事業では、(株)静鉄ストアにおける新規店舗の建築や既存店舗の改装など1,023,297千円の設備投資を実施しております。

自動車販売事業では、(株)トヨタレンタリース静岡のリース車両及びレンタル車両の更新など6,304,345千円の設備投資を実施しております。

不動産事業では、静岡プロパティマネジメント(株)における事業用店舗の改装や設備の取得など1,339,226千円の設備投資を実施しております。

レジャー・サービス事業では717,521千円の設備投資を実施しております。

建設事業では1,200千円の設備投資を実施しており、消去又は全社資産に係る設備投資を含め、当社グループ全体で11,334,760千円の設備投資を実施しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (注) 4	合計	
車両、駅設備等 鉄道施設 (静岡市葵区他)	交通事業	鉄道事業 設備	2,945,064	991,164	886,671 (127,699)	2,423	128,558	4,953,881	114
狐ヶ崎ショッピ ングセンター (静岡市清水区) (注) 1	不動産事業	賃貸用 店舗	1,415,193		219,699 (33,563)		3,502	1,638,394	
藤枝ゴルフ場 (藤枝市) (注) 2	レジャー ・ サービス事業	ゴルフ場	895,831	49,580	4,658,952 (1,191,442)		17,355	5,621,719	
新静岡セノバ(静 岡市葵区) (注) 3	不動産事業	賃貸用 店舗	7,858,427	61,024	750,722 (11,025)		137,847	8,808,022	

- (注) 1 このほかに連結会社以外の者から土地(3,777㎡)を賃借しており、年間の賃借料は13,992千円であります。
 2 このほかに連結会社以外の者から土地(9,841㎡)を賃借しており、年間の賃借料は 1,907千円であります。
 3 このほかに連結会社以外の者から土地(2,906㎡)を賃借しており、年間の賃借料は17,778千円であります。
 4 その他は工具器具備品であります。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (注) 5	合計	
しずてつ ジャストライン (株) (注) 1	本社他 全10営業所 (静岡市葵 区他)	交通 事業	自動車 事業設備	1,552,957	1,230,240	890,631 (63,342)	24,984	104,239	3,803,054	689
(株)静鉄ストア (注) 2	本社他 全34店舗 (静岡市葵 区他)	流通 事業	小売店舗	4,984,103	33,672	4,031,686 (42,043)	852,474	565,332	10,467,270	512
静岡 トヨペット(株) (注) 3	本社他 全37店舗 (静岡市葵 区他)	自動車 販売事業	自動車 販売店舗	3,124,604	1,204,330	5,085,853 (94,231)	129,252	127,348	9,671,389	734
トヨタ カラーラ東海(株) (注) 4	本社他 全21店舗 (静岡市駿 河区他)	自動車 販売事業	自動車 販売店舗	1,913,465	490,005	3,281,299 (88,368)	127,551	113,772	5,926,093	360

- (注) 1 このほかに連結会社以外の者から土地(43,880㎡)及び建物を賃借しており、年間賃借料は143,766千円であります。
- 2 このほかに連結会社以外の者から土地(68,576㎡)及び建物を賃借しており、年間賃借料は484,084千円であります。
- 3 このほかに連結会社以外の者から土地(41,140㎡)及び建物を賃借しており、年間賃借料は295,562千円であります。
- 4 このほかに連結会社以外の者から土地(26,626㎡)及び建物を賃借しており、年間賃借料は90,339千円であります。
- 5 その他は工具器具備品及び建設仮勘定であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける当連結会計年度後1年間の重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び 完成予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
(株)トヨタレンタリース静岡	静岡市 葵区他	自動車販売 事業	リース及び レンタル車 両更新	4,314,300		自己資金及 び借入金	平成30.4	平成31.3

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,880,000	29,880,000	非上場・非登録	単元株式数1,000株
計	29,880,000	29,880,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成元年9月1日	2,880,000	29,880,000	450,000	1,800,000	315,000	578,550

(注) 1 株主割当 1:0.05 1,350千株 発行価格50円(無償新株式) 資本組入額50円

2 第三者割当 主な割当先 (株)静岡銀行、日本生命保険相互会社他 1,530千株
 発行価格500円 資本組入額250円

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	8	2	58			1,701	1,771	
所有株式数(単元)	68	2,309	62	5,971			21,131	29,541	339,000
所有株式数の割合(%)	0.23	7.82	0.21	20.21			71.53	100.00	

(注) 自己株式2,959株は、その他の法人に2単元、「単元未満株式の状況」に959株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町5番6号	1,158	3.87
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町一丁目10番地	1,101	3.68
静鉄従業員持株会	静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号	898	3.00
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	698	2.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	532	1.78
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	513	1.71
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	326	1.09
川井敏行	静岡市葵区	296	0.99
スルガ銀行株式会社	沼津市通横町23番地	226	0.75
静甲株式会社	静岡市清水区天神二丁目8番1号	207	0.69
計		5,959	19.94

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,539,000	29,537	
単元未満株式	普通株式 339,000		
発行済株式総数	29,880,000		
総株主の議決権		29,537	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には名義人以外から株券喪失登録のある株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数2個が含まれておりません。

2 「単元未満株式」には自己株式が959株含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 静岡鉄道株式会社	静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号	2,000		2,000	0.01
計		2,000		2,000	0.01

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,431	1,482,910
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増しによる処分)	547	333,670		
保有自己株式数	2,959		2,959	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りまたは買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主重視の観点に基づき、利益水準を勘案した安定的な配当を維持できるよう努めております。当社の剰余金の配当は期末配当の年1回であり、配当の決定機関は株主総会であります。

当期につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと前期と同様1株につき5円の配当といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月22日 定時株主総会決議	149	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	610	610	610	610	610
最低(円)	610	610	610	610	610

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	610	610	610	610	610	610
最低(円)	610	610	610	610	610	610

(注) 当社の株式は、証券取引所非上場及び日本証券業協会非登録のため、株価については静岡市内における店頭気配値を静岡新聞県内株式欄に記載しております。

5 【役員の状況】

男性14名 女性2名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		酒井 公夫	昭和29年12月16日生	昭和53年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役就任 平成11年6月 当社常務取締役就任 平成15年6月 当社代表取締役専務就任 平成17年6月 当社代表取締役社長就任 平成27年4月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)4	32
代表取締役 社長	グループ経営 推進室 内部監査室 担当	今田 智久	昭和31年9月5日生	昭和55年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役就任 平成17年6月 当社常務取締役就任 平成21年6月 当社専務取締役就任 平成25年4月 当社代表取締役専務就任 平成27年4月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)4	13
専務取締役	企画部 人事部 総務部 事業部 担当	川井 敏行	昭和39年12月4日生	平成7年1月 当社入社 平成13年6月 当社取締役就任 平成20年6月 当社常務取締役就任 平成27年4月 当社専務取締役就任(現任)	(注)4	296
常務取締役	経営管理部 主計部 鉄道部 担当 グループ経営 推進室 副担当	田中 尚弘	昭和44年3月10日生	昭和62年4月 当社入社 平成24年6月 当社取締役就任 平成27年4月 当社常務取締役就任(現任)	(注)4	12
常務取締役	不動産 アセットマネジ メント事業部 不動産 分譲事業部 不動産 流通事業部 ホテル事業部 シニア事業部 担当	大谷 和紀	昭和44年5月9日生	平成4年4月 当社入社 平成27年6月 当社取締役就任 平成30年4月 当社常務取締役就任(現任)	(注)4	12
取締役		越村 敏昭	昭和15年9月20日生	平成7年6月 東京急行電鉄株式会社取締役就任 平成17年6月 東京急行電鉄株式会社代表取締役 社長就任 平成23年4月 東京急行電鉄株式会社代表取締役 会長就任 平成24年6月 当社取締役就任(現任) 平成27年6月 東京急行電鉄株式会社取締役相談 役就任(現任)	(注)4	
取締役		中西 勝則	昭和28年6月15日生	平成13年6月 株式会社静岡銀行取締役執行役員 経営企画部長就任 平成15年6月 株式会社静岡銀行取締役常務執行 役員就任 平成17年6月 株式会社静岡銀行代表取締役頭取 就任 平成29年6月 株式会社静岡銀行代表取締役会長 就任(現任) 平成29年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	
取締役		鈴木 壽美子	昭和21年10月6日生	平成16年9月 中日本バンリース株式会社代表取 締役社長就任 平成27年11月 鈴与株式会社監査役就任(現任) 平成29年3月 中日本バンリース株式会社代表取 締役会長就任(現任) 平成29年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		種本 祐子	昭和32年1月23日生	昭和63年4月 平成15年4月 平成26年6月 平成26年6月	株式会社やまざき（現株式会社 ヴィノスやまざき）常務取締役 就任 株式会社ヴィノスやまざき専務 取締役COO就任 株式会社ヴィノスやまざき取締 役社長就任（現任） 当社取締役就任（現任）	(注)4	
取締役		三浦 孝文	昭和35年5月31日生	昭和58年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成24年4月 平成24年4月 平成26年4月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社取締役就任（現任） 静岡トヨペット株式会社取締役 相談役就任 しずてつジャストライン株式会 社代表取締役社長就任（現任）	(注)4	13
取締役	経営管理部長	前田 大輔	昭和45年4月9日生	平成5年4月 平成18年4月 平成22年4月 平成22年11月 平成23年6月 平成29年4月 平成30年6月	当社入社 当社企画部長 当社鉄道部長 当社F M準備室室長 静鉄ファシリティーズ株式会 社代表取締役社長 当社経営管理部長（現任） 当社取締役就任（現任）	(注)4	9
取締役	人事部長	清川 誠	昭和45年6月4日生	平成5年4月 平成28年4月 平成30年6月	当社入社 当社人事部長（現任） 当社取締役就任（現任）	(注)4	6
常勤監査役		村松 衛	昭和35年8月7日生	昭和58年4月 平成20年10月 平成23年6月 平成28年6月	株式会社静岡銀行入行 欧州静岡銀行株式会社取締役社 長就任 株式会社静岡銀行市場国際部長 （現 国際営業部長） 当社常勤監査役就任（現任）	(注)5	12
常勤監査役		宮川 久夫	昭和25年4月22日生	昭和49年4月 平成9年6月 平成17年6月 平成22年6月 平成24年6月	当社入社 当社取締役就任 駿遠運送株式会社代表取締役社 長就任 株式会社静鉄ストア監査役就任 当社常勤監査役就任（現任）	(注)5	13
監査役		齋藤 安彦	昭和24年12月24日生	昭和53年4月 昭和56年4月 平成28年6月	弁護士登録 平井法律事務所入所 追手町法律事務所開所（現任） 当社監査役就任（現任）	(注)5	
監査役		佐藤 誠二	昭和28年4月5日生	平成7年4月 平成14年2月 平成16年4月 平成21年4月 平成27年4月 平成28年6月	静岡大学人文学部教授 博士（経営学） 静岡大学理事・副学長 静岡大学人文学部長・人文社会 科学研究科長 静岡大学名誉教授（現任） 同志社大学特別客員教授（現 任） 当社監査役就任（現任）	(注)5	
計							445

- (注) 1 取締役越村敏昭、中西勝則、鈴木壽美子、種本祐子は、社外取締役であります。
- 2 監査役村松衛、齋藤安彦、佐藤誠二は、社外監査役であります。
- 3 取締役前田大輔及び清川誠は新任の取締役であり、平成30年6月22日開催の定時株主総会により選任されております。
- 4 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は4名にて構成されますが、そのうち社外監査役は3名であります。

取締役は、定款でその定数を21名以内と定めておりますが、本有価証券報告書提出日現在、取締役は12名であり、そのうち4名が社外取締役であります。

なお、役員を選任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うことを定款で定めております。また、選任決議は累積投票によらないことを定款で定めております。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の機関設計は、最高決定機関である株主総会の下に、取締役会・監査役会を設置し、会計監査人を選任しております。当事業年度において取締役会は10回開催され、経営上重要な事項の決定及び業務執行状況の監督を行いました。また、監査役会は10回開催され、当社及び子会社に対する監査の報告等が実施されました。

内部統制システムの整備につきましては、当社の経営上必要不可欠な要素であると認識しており、平成18年5月度取締役会で決議いたしました「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」について、適宜内容の見直しを行うとともに積極的にその整備に取り組んでおります。

ハ 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、業務ラインから独立した社長直属の監査部門として、内部監査室（3名）を設置しております。内部監査室では、内部監査規程に基づき、年間の監査計画を策定し、各部門の業務執行を監査しております。監査結果につきましては、代表取締役および経営会議に報告するとともに、必要に応じ業務改善を促しております。また、監査役への監査報告とは別に、定期的に業務連絡会を開催し、連携を図っております。

監査役は重要性、適時性その他必要な要素を考慮して監査計画を作成し、その監査計画に基づき監査を実施しております。また、監査役会（社外監査役3名を含む4名で構成）を年に10回開催し、監査役間での情報交換を緊密にすると同時に、内部監査室と緊密な連携を保ちながら、当社及び子会社等の実地調査・書類監査を行っております。また、会計監査人から会計監査の報告を適宜求めるなど、経営監視機能の充実を図っております。

二 会計監査の状況

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任しております。会計監査人と監査役は定例の連絡会を開催し、会計監査実施状況並びに当社及び関係会社の監査に関する情報交換を行っております。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する向眞生、酒井博康の両氏であり、その監査業務に係る補助者は16名（公認会計士8名、会計士等試験合格者3名、その他5名）であります。

ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有しておりません。

社外取締役中西勝則氏は、株式会社静岡銀行の代表取締役として、当社と資金の貸付等の取引を行っているほか、一般社団法人中部経済連合会、一般社団法人静岡法人会の代表として、当社と加入団体費等の取引を行っております。

社外取締役鈴木壽美子氏は、中日本バンリース株式会社の代表取締役として、当社と倉庫利用の取引を行っております。

その他の社外取締役及び社外監査役と当社との間に特別の利害関係はございません。

ヘ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

リスク管理体制の整備の状況

各部門の所管業務に付随するリスク管理は、当該部門が行い、特定の部門に属さない全社的な業務に付随するリスク管理は、総務部が行います。

各部門が実施するリスク管理の状況を確認するためリスク管理委員会を開催いたします。

内部監査室が各部門のリスク管理の運用状況を監査いたします。

また、安全最優先の方針の下、運輸安全マネジメント委員会を開催し、トップから現場まで一丸となった安全管理体制の適切な構築を図ります。

災害や事故等の危機については、非常事故災害措置規程および大規模地震防災措置規程に則り、迅速かつ適切に対処いたします。

提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループに共通の静鉄グループ倫理行動規範を定め、これを広く周知し、グループ全体での遵法意識の醸成を図ります。

当社は、グループの運営に関する事項を担当する取締役を定め、当社への決裁・報告制度を定めた関係会社管理規程および関係会社業務要領に則り、経営管理部においてグループの運営を管理・統括し、グループの業務適正ならびに効率性の確保を行います。

役員報酬の内容

取締役	14 名	174,916 千円
監査役	5	29,200

- (注) 1 上記の取締役および監査役の人数、ならびに報酬等の額には、平成29年6月23日開催の第153回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名の分を含めております。
- 2 上記のうち、社外役員（社外取締役及び社外監査役）に対する報酬等の総額は、9名41,500千円であります。

責任限定契約の概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）並びに会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役、監査役および会計監査人が期待される職務をより適切に行えることを目的としております。

当社は、業務執行を行わない取締役及びすべての監査役並びに会計監査人である有限責任監査法人トーマツ（以下「非業務執行取締役等」という。）との間で、会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しております。

その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・ 非業務執行取締役等が職務を怠ったことによって当社に損害賠償を負う場合は、法令が規定する最低責任限度額を限度としてその責任を負う。
- ・ 上記の責任限定が認められるのは、非業務執行取締役等がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,500		15,500	
連結子会社	12,700		13,500	
計	28,200		29,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5 3,632,414	5 4,972,748
受取手形及び売掛金	7 7,084,165	7 6,700,891
リース債権及びリース投資資産	5 2,863,480	5 2,881,501
割賦未収金	5 29,839,352	5 33,890,631
たな卸資産	1 12,777,994	1 12,940,965
前払費用	1,018,686	1,103,513
繰延税金資産	1,343,896	1,290,013
その他	2,835,876	3,152,736
貸倒引当金	57,653	69,815
流動資産合計	61,338,214	66,863,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3, 5 35,086,343	2, 3, 5 34,898,008
機械装置及び運搬具（純額）	2, 3, 5 9,482,945	2, 3, 5 10,630,423
土地	3, 5 28,802,249	3, 5 29,827,764
リース資産（純額）	2 3,138,809	2 2,934,096
建設仮勘定	281,112	771,795
その他（純額）	2, 3, 5 1,504,214	2, 3, 5 1,476,944
有形固定資産合計	78,295,676	80,539,033
無形固定資産		
借地権	349,258	352,817
のれん	362,506	332,914
その他	783,288	866,942
無形固定資産合計	1,495,053	1,552,674
投資その他の資産		
投資有価証券	4 6,134,440	4 6,686,494
長期前払費用	205,406	170,685
退職給付に係る資産	49	97,916
繰延税金資産	2,043,965	1,949,660
その他	5 3,725,198	5 3,858,172
貸倒引当金	220,620	23,237
投資その他の資産合計	11,888,440	12,739,692
固定資産合計	91,679,170	94,831,400
資産合計	153,017,385	161,694,588

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5, 7 17,158,344	5, 7 15,966,585
短期借入金	5 41,483,204	5 39,217,841
未払費用	1,680,823	1,768,855
未払消費税等	440,612	755,983
未払法人税等	1,037,115	405,754
賞与引当金	2,115,382	2,255,000
役員賞与引当金	174,340	192,340
その他	16,223,879	20,079,883
流動負債合計	80,313,702	80,642,243
固定負債		
長期借入金	5 25,028,677	5 31,290,520
リース債務	2,828,319	2,561,570
繰延税金負債	1,132,200	1,303,896
役員退職慰労引当金	995,657	1,028,160
退職給付に係る負債	4,871,765	4,493,771
受入敷金保証金	5 6,351,085	5 6,089,497
その他	2,404,436	2,428,559
固定負債合計	43,612,142	49,195,975
負債合計	123,925,844	129,838,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	578,550	578,812
利益剰余金	24,000,883	26,338,908
自己株式	655	1,804
株主資本合計	26,378,779	28,715,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,090,983	2,441,805
退職給付に係る調整累計額	52,633	120,681
その他の包括利益累計額合計	2,143,616	2,562,486
非支配株主持分	569,144	577,967
純資産合計	29,091,540	31,856,369
負債純資産合計	153,017,385	161,694,588

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
営業収益		166,617,335		172,430,039
営業費				
運輸業等営業費及び売上原価	2, 4	127,697,027	2, 4	133,201,919
販売費及び一般管理費	3, 4	36,407,961	3, 4	36,582,690
営業費合計		164,104,989		169,784,610
営業利益		2,512,345		2,645,428
営業外収益				
受取利息		8,916		7,082
受取配当金		136,293		138,248
受取保険金		56,821		70,006
試乗車売却益		83,871		95,875
持分法による投資利益		77,839		84,022
雑収入		227,257		284,730
営業外収益合計		590,999		679,966
営業外費用				
支払利息		373,606		366,942
開業費償却		79,004		
固定資産除却損		125,925		43,970
雑支出		83,807		154,434
営業外費用合計		662,344		565,347
経常利益		2,441,001		2,760,048
特別利益				
固定資産売却益	5	63,691	5	
補助金及び工事負担金		1,238,385		1,280,986
特別利益合計		1,302,077		1,280,986
特別損失				
固定資産圧縮損	6	474,858	6	411,731
投資有価証券評価損		33,000		
減損損失	7	2,399,258	7	
特別損失合計		2,907,116		411,731
税金等調整前当期純利益		835,961		3,629,302
法人税、住民税及び事業税		1,645,960		994,685
法人税等調整額		357,771		133,923
法人税等合計		1,288,189		1,128,609
当期純利益又は当期純損失()		452,227		2,500,693
非支配株主に帰属する当期純利益		10,323		13,274
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()		462,551		2,487,419

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	452,227	2,500,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	220,711	350,867
退職給付に係る調整額	1,059,595	67,071
持分法適用会社に対する持分相当額	3	13
その他の包括利益合計	1,280,304	417,952
包括利益	828,076	2,918,646
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	798,916	2,906,288
非支配株主に係る包括利益	29,159	12,357

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,800,000	578,550	24,612,818	2,106	26,989,262
当期変動額					
剰余金の配当			149,382		149,382
親会社株主に帰属する当期純損失()			462,551		462,551
自己株式の取得				378	378
自己株式の処分				1,830	1,830
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			611,934	1,451	610,482
当期末残高	1,800,000	578,550	24,000,883	655	26,378,779

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,870,362	988,213	882,148	542,761	28,414,172
当期変動額					
剰余金の配当					149,382
親会社株主に帰属する当期純損失()					462,551
自己株式の取得					378
自己株式の処分					1,830
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	220,620	1,040,847	1,261,468	26,383	1,287,851
当期変動額合計	220,620	1,040,847	1,261,468	26,383	677,368
当期末残高	2,090,983	52,633	2,143,616	569,144	29,091,540

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,800,000	578,550	24,000,883	655	26,378,779
当期変動額					
剰余金の配当			149,394		149,394
親会社株主に帰属する当期純利益			2,487,419		2,487,419
連結子会社株式の取得による持分の増減		261			261
自己株式の取得				1,482	1,482
自己株式の処分				333	333
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		261	2,338,024	1,149	2,337,136
当期末残高	1,800,000	578,812	26,338,908	1,804	28,715,915

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,090,983	52,633	2,143,616	569,144	29,091,540
当期変動額					
剰余金の配当					149,394
親会社株主に帰属する当期純利益					2,487,419
連結子会社株式の取得による持分の増減					261
自己株式の取得					1,482
自己株式の処分					333
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	350,821	68,047	418,869	8,823	427,692
当期変動額合計	350,821	68,047	418,869	8,823	2,764,829
当期末残高	2,441,805	120,681	2,562,486	577,967	31,856,369

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	835,961	3,629,302
減価償却費	7,191,960	8,069,828
長期前払費用償却額	30,801	80,855
有形固定資産除却損	249,835	223,639
有形固定資産売却損益 (は益)	82,089	5,646
投資有価証券売却損益 (は益)	-	3,674
減損損失	2,399,258	-
固定資産圧縮損	474,858	411,731
補助金及び工事負担金等受入額	499,106	467,594
開業費償却額	79,004	-
のれん償却額	22,194	29,592
持分法による投資損益 (は益)	77,839	84,022
貸倒引当金の増減額 (は減少)	199,467	185,221
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	45,270	18,000
賞与引当金の増減額 (は減少)	116,896	139,618
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	50,251	32,502
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	90,713	209,361
その他の負債の増減額 (は減少)	2,598,005	2,759,444
受取利息及び受取配当金	145,210	145,330
支払利息	373,606	366,942
売上債権の増減額 (は増加)	4,656,968	3,668,004
リース投資資産の増減額 (は増加)	16,752	41,980
たな卸資産の増減額 (は増加)	2,334,602	323,639
その他の資産の増減額 (は増加)	365,369	5,248
仕入債務の増減額 (は減少)	3,441,559	1,192,163
未払消費税等の増減額 (は減少)	230,121	315,370
預り敷金及び保証金の増減額 (は減少)	205,184	261,588
小計	9,213,929	10,152,420
利息及び配当金の受取額	175,713	185,872
利息の支払額	373,784	364,805
法人税等の支払額	1,625,930	1,739,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,389,927	8,233,678

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	174,516	200,500
定期預金の払戻による収入	164,900	297,499
有形固定資産の取得による支出	12,269,067	10,079,765
有形固定資産の売却による収入	150,813	187,175
無形固定資産の取得による支出	490,616	171,454
補助金及び工事負担金等の受入による収入	520,876	282,856
投資有価証券の取得による支出	9,345	406
投資有価証券の売却による収入	-	3,803
貸付けによる支出	58,835	12,424
貸付金の回収による収入	12,899	32,205
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	226,580	-
その他の支出	334,550	745,799
その他の収入	143,156	341,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,570,866	10,065,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	946,500	2,731,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	384,927	573,622
長期借入れによる収入	9,130,000	11,500,000
長期借入金の返済による支出	4,528,763	4,772,520
自己株式の取得による支出	378	1,482
自己株式の売却による収入	1,830	333
配当金の支払額	149,382	149,394
非支配株主への配当金の支払額	2,776	2,926
その他の支出		346
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,012,100	3,269,040
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	168,838	1,437,333
現金及び現金同等物の期首残高	3,561,107	3,392,269
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 3,392,269	¹ 4,829,602

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 28社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、当連結会計年度において、連結子会社であった静岡ファシリティーズ株式会社は、同じく連結子会社である静岡プロパティマネジメント株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

- ・トヨタ部品静岡共販株式会社
- ・株式会社エスパルスドリームフェリー

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

- ・株式会社駿府楽市

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結決算日とすべての連結子会社の決算日は同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

a 関係会社株式

.....移動平均法による原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

a 販売土地及び建物、販売車両

.....個別法に基づく原価法

b 商品・仕入材料

.....主として最終仕入原価法

c その他の貯蔵品

.....主として最終仕入原価法

連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

原則として定率法を採用しておりますが、親会社の賃貸用建物、ゴルフ場施設、新静岡ターミナルビル関連施設、平成10年4月1日以降取得の建物並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、借手側では通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

.....債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

.....従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

.....役員への賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

.....役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債または資産として計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に全額を費用計上することとし、過去勤務費用は、その発生時に全額費用計上することとしております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額に平均残存勤務期間に対応する割引率及び昇給率の各係数を乗じた額を退職給付債務とする方法または、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

割賦基準

一部の連結子会社においては、割賦基準を採用しており、割賦適用売上高は一般売上高と同一の基準で販売価額の総額を計上し、翌連結会計年度以降の収入とすべき金額に対応する割賦未実現販売利益は、割賦未実現利益として繰延処理をしております。

ファイナンス・リースの計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

13年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により行い、資産に係る控除対象外消費税等は全額を発生時の費用としております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足したときに又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

適用時期については、平成34年3月期の期首を予定しております。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品	4,208,883千円	4,597,411千円
仕掛品	1,577,636	2,537,022
原材料及び貯蔵品	328,910	325,023
販売土地及び建物	6,662,564	5,481,507
計	12,777,994	12,940,965

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	72,967,737千円	76,038,606千円

3 国庫補助金等の受け入れにより有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	8,645,573千円	8,817,349千円

4 非連結子会社及び関連会社の株式

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	913,426千円	958,342千円

5 (イ)担保に供している資産並びに担保付債務

担保資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	21,000千円	11,000千円
リース債権及びリース投資資産	2,634,075	2,666,266
割賦未収金	28,414,698	32,704,789
建物及び構築物	15,043,251	14,401,750
機械装置及び運搬具	740,148	1,027,818
土地	5,150,156	5,198,676
その他	230,112	137,797
計	52,233,442	56,148,098

上記のほか、連結子会社の借入金の担保として次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未経過リース契約債権	4,814,022千円	5,563,836千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
支払手形及び買掛金	124,405千円	21,841千円
短期借入金	8,807,854	9,263,787
長期借入金	20,282,864	22,112,951
受入敷金保証金	1,303,498	1,116,743
計	30,518,621	32,515,322

(ロ)担保資産並びに担保付債務のうち財団抵当の内書

担保資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	2,945,368千円	2,944,674千円
機械装置及び運搬具	740,148	1,027,818
土地	887,172	887,172
その他	116,706	125,797
計	4,689,396	4,985,463

担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	2,131,890千円	2,571,660千円
長期借入金	11,533,940	12,162,280
計	13,665,830	14,733,940

6 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	55,170千円	60,162千円

7 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	21,855千円
支払手形		273,380

(連結損益計算書関係)

- 1 当社の連結損益計算書の一部については「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に準拠して作成しております。
- 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	190,686千円	146,933千円

- 3 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1 人件費		
(1) 給料及び手当	8,435,498千円	8,848,233千円
(2) その他の人件費	10,064,010	8,931,832
人件費計	18,499,509	17,780,066
2 経費		
(1) 販売活動促進費	5,449,837	5,749,257
(2) その他の経費	10,825,972	11,326,954
経費計	16,275,809	17,076,212
3 減価償却費	1,610,448	1,696,819
4 のれん償却額	22,194	29,592

- 4 運輸業等営業費及び売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額及び退職給付費用は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(1) 賞与引当金繰入額	2,115,382千円	2,255,000千円
(2) 役員賞与引当金繰入額	174,340	192,340
(3) 退職給付費用	2,034,408	367,091
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	220,418	187,262

- 5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(1) 土地売却益	63,691千円	千円
合計	63,691	

6 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(1) 補助金受入による 有形固定資産圧縮損	266,658千円	411,731千円
(2) 工事負担金受入による 有形固定資産圧縮損	208,200	
合計	474,858	411,731

7 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社及び当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	減損損失	
		種類	金額(千円)
賃貸用不動産	静岡市	建物及び構築物	22,935
		土地	1,761,380
		計	1,784,315
事業用資産	静岡市他	建物及び構築物	546,564
		土地	18,285
		その他	50,092
		計	614,942
合計		建物及び構築物	569,500
		土地	1,779,665
		その他	50,092
		計	2,399,258

当社及び当社グループは、賃貸用不動産については賃貸物件単位、その他の事業については管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っております。

賃貸用不動産及び事業用資産については、時価の下落や収益性の低下などにより回収可能価額が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値と、市場価格を反映していると考えられる公正な評価額を用いた正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.0~8.8%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	313,982千円	506,861千円
組替調整額		1
税効果調整前	313,982	506,860
税効果額	93,271	155,992
その他有価証券評価差額金	220,711	350,867
退職給付に係る調整額		
当期発生額	71,593	168,632
組替調整額	1,472,842	71,593
税効果調整前	1,544,436	97,038
税効果額	484,840	29,966
退職給付に係る調整額	1,059,595	67,071
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	3	13
その他の包括利益合計	1,280,304	417,952

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	29,880			29,880

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,454	621	3,000	1,075

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 621株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 3,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月24日 定時株主総会	普通株式	149,382	5.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149,394	5.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月26日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	29,880			29,880

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,075	2,431	547	2,959

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,431株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 547株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	149,394	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149,385	5.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	3,632,414千円	4,972,748千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	240,145	143,145
現金及び現金同等物	3,392,269	4,829,602

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

イ 借主側

リース資産の内容

有形固定資産

建物及び構築物

機械装置及び運搬具

工具器具備品

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ロ 貸主側

リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
リース料債権部分の金額	3,095,156千円	3,045,460千円
見積残存価額部分の金額	537,440	549,729
受取利息相当額	769,116	713,689

リース料債権部分の金額の回収予定額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	940,434千円	921,562千円
1年超～2年内	731,385	720,252
2年超～3年内	514,629	510,618
3年超～4年内	311,735	333,084
4年超～5年内	154,586	166,565
5年超	442,386	393,377

(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

イ 借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	(有形固定資産) その他	(無形固定資産) その他	合計
取得価額相当額	756,030千円	千円	千円	千円	756,030千円
減価償却累計額相当額	553,395				553,395
期末残高相当額	202,635				202,635

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	(有形固定資産) その他	(無形固定資産) その他	合計
取得価額相当額	756,030千円	千円	千円	千円	756,030千円
減価償却累計額相当額	600,357				600,357
期末残高相当額	155,673				155,673

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	46,961千円	46,961千円
1年超	155,673	108,711
合計	202,635	155,673

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
支払リース料	46,961千円	46,961千円
減価償却費相当額	46,961	46,961

減価償却費相当額の算定方法

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

□ 貸主側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

建物及び構築物	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
取得価額	1,114,950千円	1,114,950千円
減価償却累計額	668,444	704,822
期末残高	446,505	410,127

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	58,627千円	65,517千円
1年超	662,738	597,221
合計	721,366	662,738

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
受取リース料	142,578千円	142,578千円
減価償却費	36,377	36,377
受取利息相当額	90,011	83,951

利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

イ 借主側

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	528,217千円	503,649千円
1年超	7,704,437	7,061,734
合計	8,232,655	7,565,383

□ 貸主側

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	2,373,615千円	2,701,535千円
1年超	5,998,763	6,480,350
合計	8,372,379	9,181,886

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、割賦未収金とリース債権及びリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。受入敷金保証金は、主に店舗のテナントへの賃貸によるものであります。これらについては流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権、リース債権及びリース投資資産については、社内規程に従い取引先ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク(金融市場における相場の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的の時価や財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達、受入敷金保証金に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、資金繰計画の作成・更新などを行い、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,632,414	3,632,414	
(2) 受取手形及び売掛金	7,084,165	7,084,165	
(3) リース債権及びリース投資資産	2,863,480	3,620,897	757,416
(4) 割賦未収金	29,839,352	29,924,909	85,557
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	4,903,310	4,903,310	
資産計	48,322,724	49,165,697	842,973
(1) 支払手形及び買掛金	17,158,344	17,158,344	
(2) 短期借入金	36,829,500	36,829,500	
(3) 長期借入金	29,682,381	29,911,689	229,308
(1年以内返済予定額を含む)			
(4) 受入敷金保証金	6,351,085	5,900,071	451,014
負債計	90,021,311	89,799,605	221,705

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,972,748	4,972,748	
(2) 受取手形及び売掛金	6,700,891	6,700,891	
(3) リース債権及びリース投資資産	2,881,501	3,594,991	713,490
(4) 割賦未収金	33,890,631	33,979,947	89,315
(5) 投資有価証券 その他有価証券	5,410,449	5,410,449	
資産計	53,856,222	54,659,028	802,806
(1) 支払手形及び買掛金	15,966,585	15,966,585	
(2) 短期借入金	34,098,500	34,098,500	
(3) 長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	36,409,861	36,520,035	110,174
(4) 受入敷金保証金	6,089,497	5,595,717	493,780
負債計	92,564,443	92,180,838	383,605

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債権及びリース投資資産

一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを、国債利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味し算定しております。

(4) 割賦未収金

一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを、国債利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味し算定しております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、並びに (3) 長期借入金

短期借入金は短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 受入敷金保証金

一定の期間ごとに分類した将来の返済額を、直近の借入利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	1,231,129	1,276,045

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,632,414			
受取手形及び売掛金	7,084,165			
割賦未収金	7,695,138	21,586,356	557,857	
合計	18,411,719	21,586,356	557,857	

リース債権及びリース投資資産については、注記事項(リース取引関係)参照

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,972,748			
受取手形及び売掛金	6,700,891			
割賦未収金	8,531,591	24,859,709	499,331	
合計	20,205,231	24,859,709	499,331	

リース債権及びリース投資資産については、注記事項(リース取引関係)参照

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

1年内	1年超2年内	2年超3年内	3年超4年内	4年超5年内	5年超
4,653,704	4,668,883	4,520,440	4,517,887	3,533,403	7,788,064

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

1年内	1年超2年内	2年超3年内	3年超4年内	4年超5年内	5年超
5,119,341	5,446,622	5,624,001	6,876,543	3,791,330	9,552,024

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(1) その他有価証券(平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	4,900,598	2,170,842	2,729,755
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	2,712	2,944	232
合計	4,903,310	2,173,786	2,729,523

(2) 減損処理を行った有価証券(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について33,000千円(その他有価証券の株式33,000千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(1) その他有価証券(平成30年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	5,407,727	2,170,729	3,236,997
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	2,722	3,335	613
合計	5,410,449	2,174,065	3,236,384

(2) 減損処理を行った有価証券(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,837,297千円	8,910,126千円
勤務費用	392,772	400,777
利息費用	26,306	25,447
数理計算上の差異の発生額	85,610	42,166
退職給付の支払額	431,860	494,295
過去勤務費用の発生額		123,785
その他		9,081
退職給付債務の期末残高	8,910,126	8,751,355

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
年金資産の期首残高	5,094,796千円	5,326,428千円
期待運用収益	1,173	1,272
数理計算上の差異の発生額	157,204	210,798
事業主からの拠出額	292,285	309,686
退職給付の支払額	219,031	220,151
その他		4,495
年金資産の期末残高	5,326,428	5,623,539

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年 3月31日)	(平成30年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,795,792千円	5,752,999千円
年金資産	5,326,428	5,623,539
	469,363	129,459
非積立型制度の退職給付債務	3,114,334	2,998,356
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,583,697	3,127,816
退職給付に係る負債	3,583,747	3,225,733
退職給付に係る資産	49	97,916
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,583,697	3,127,816

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
勤務費用	392,772千円	400,777千円
利息費用	26,306	25,447
期待運用収益	1,173	1,272
数理計算上の差異の費用処理額	1,472,842	57,763
過去勤務費用の発生額		123,785
その他		5,028
確定給付制度に係る退職給付費用	1,890,747	248,431

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,544,436千円	97,038千円
合計	1,544,436	97,038

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	71,593千円	168,632千円
合計	71,593	168,632

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
債券	38.2%	33.5%
株式	42.1%	43.6%
現金及び預金	16.5%	16.2%
その他	3.2%	6.7%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度38.7%、当連結会計年度39.8%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.0～1.1%	0.0～1.1%
長期期待運用収益率	0.0～0.49%	0.0～0.49%
その他の重要な計算基礎		
予想昇給率		
下記を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。		
静岡鉄道(株)	平成29年3月31日	
静岡トヨペット(株)・トヨタカローラ東海(株)等	平成29年3月31日	
しずてつジャストライン(株)	平成30年3月31日	

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,205,824千円	1,288,017千円
企業結合による増加額	85,747	
退職給付費用	143,660	132,490
退職給付の支払額	115,226	140,197
制度への拠出額	31,988	12,272
退職給付に係る負債の期末残高	1,288,017	1,268,038

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	333,612千円	334,117千円
年金資産	297,132	293,174
	36,480	40,943
非積立型制度の退職給付債務	1,251,536	1,227,095
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,288,017	1,268,038
退職給付に係る負債	1,288,017	1,268,038
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,288,017	1,268,038

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 143,660千円 当連結会計年度 132,490千円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度47,823千円、当連結会計年度48,851千円でありました。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債繰入超過額	1,736,006千円	1,596,754千円
役員退職慰労引当金繰入超過額	329,232	332,106
未実現利益消去額	665,662	676,141
貸倒引当金繰入超過額	126,222	95,924
賞与引当金繰入超過額	682,027	721,256
減価償却費超過額	477,121	505,654
投資有価証券評価損否認	517,052	513,701
たな卸資産評価損否認	213,868	224,563
未払事業税否認	88,802	41,967
減損損失否認	1,728,215	1,671,189
繰越欠損金	101,502	112,209
その他	1,892,557	1,732,935
繰延税金資産小計	8,558,272	8,224,405
評価性引当額	4,561,619	4,403,828
繰延税金資産合計	3,996,652	3,820,577
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金認容	424,345	418,266
その他有価証券評価差額金	639,475	795,468
退職給付信託設定損益	508,810	502,653
その他	168,360	168,411
繰延税金負債合計	1,740,990	1,884,798
繰延税金資産の純額	2,255,661	1,935,778

(2) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	1,343,896千円	1,290,013千円
固定資産 繰延税金資産	2,043,965	1,949,660
固定負債 繰延税金負債	1,132,200	1,303,896

(3) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.21%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.98	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.75	
のれん償却額	0.80	
持分法投資損益	2.81	
評価性引当の増減額	103.71	
住民税均等割額	3.52	
その他	1.82	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	154.10	

(注) 当連結会計年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社及び当社グループは、賃貸用店舗及び事業用資産の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は5年から45年、割引率は0%から2.5%を採用しております。

当連結会計年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	1,101,904千円
企業結合による増加額	20,813
有形固定資産の取得に伴う増加額	69,580
時の経過による調整額	21,645
資産除去債務の履行による減少額	10,563
当連結会計年度末残高	1,203,381

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社及び当社グループは、賃貸用店舗及び事業用資産の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は5年から45年、割引率は0%から2.5%を採用しております。

当連結会計年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	1,203,381千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	33,973
時の経過による調整額	22,403
資産除去債務の履行による減少額	9,979
その他の増減額(は減少)	3,071
当連結会計年度末残高	1,246,707

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では静岡県において賃貸用店舗、賃貸用オフィスビル等を所有しております。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,092,359千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
23,388,461	904,088	22,484,373	46,848,149

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、主な増加額は新規貸店舗の取得(1,872,569千円)であり、主な減少額は減損損失(2,157,774千円)であります。

3 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や指標を用いて調整した金額であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では静岡県において賃貸用店舗、賃貸用オフィスビル等を所有しております。平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,184,212千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
22,484,373	269,826	22,754,200	47,205,510

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、主な増加額は新規貸店舗の取得(839,445千円)、新規貸事務所の取得(172,089千円)であり、主な減少額は減価償却費(884,025千円)であります。

3 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や指標を用いて調整した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道事業を中心に流通、自動車販売など生活に密着した様々な事業を展開しております。

従って、当社グループはサービスの種類別セグメントから構成されており、「交通事業」「流通事業」「自動車販売事業」「不動産事業」「レジャー・サービス事業」「建設事業」の6つを報告セグメントとしております。

「交通事業」は主に鉄道、バス等の旅客運輸業を行っております。「流通事業」は小売業を運営しております。「不動産事業」は不動産物件の販売及び賃貸を行っております。「レジャー・サービス事業」はホテル業等のサービスを提供しております。「建設事業」は主に不動産の各種建築工事を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	交通事業	流通事業	自動車販売 事業	不動産事業	レジャー・ サービス事業
売上高					
外部顧客への売上高	15,744,336	51,191,762	75,236,404	13,500,241	6,539,689
セグメント間の内部 売上高又は振替高	85,047	657,523	938,054	504,498	2,150,479
計	15,829,384	51,849,285	76,174,459	14,004,740	8,690,168
セグメント利益又は損失()	36,956	549,006	870,341	929,297	81,384
セグメント資産	19,608,863	14,732,077	69,901,203	33,415,948	15,451,444
その他の項目					
減価償却費	1,148,822	953,814	3,632,800	1,083,117	431,305
のれんの償却額				22,194	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,868,422	3,132,396	4,902,454	1,026,853	538,529

	建設事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高				
外部顧客への売上高	4,404,901	166,617,335		166,617,335
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,652,341	6,987,945	6,987,945	
計	7,057,242	173,605,281	6,987,945	166,617,335
セグメント利益又は損失()	250,147	2,554,364	42,018	2,512,345
セグメント資産	5,844,807	158,954,344	5,936,959	153,017,385
その他の項目				
減価償却費	10,886	7,260,746	68,786	7,191,960
のれんの償却額		22,194		22,194
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,633	12,480,290	37,678	12,517,968

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 42,018千円には、セグメント間取引消去 44,204千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,185千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 5,936,959千円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去 14,549,005千円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,612,045千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額 68,786千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費 79,775千円、セグメント間取引消去 148,561千円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額37,678千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額166,773千円、セグメント間取引消去 129,095千円であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	交通事業	流通事業	自動車販売 事業	不動産事業	レジャー・ サービス事業
売上高					
外部顧客への売上高	15,581,727	51,610,646	78,015,883	15,153,809	7,180,254
セグメント間の内部 売上高又は振替高	100,123	372,200	919,012	671,693	1,904,854
計	15,681,850	51,982,846	78,934,896	15,825,502	9,085,109
セグメント利益又は損失()	282,423	611,980	1,365,641	726,795	41,895
セグメント資産	21,422,618	14,553,420	76,543,728	33,319,376	15,257,050
その他の項目					
減価償却費	1,256,006	1,045,663	4,166,172	1,076,316	429,229
のれんの償却額				29,592	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,970,953	1,023,297	6,304,345	1,339,226	717,521

	建設事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高				
外部顧客への売上高	4,887,717	172,430,039		172,430,039
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,691,810	6,659,694	6,659,694	
計	7,579,528	179,089,734	6,659,694	172,430,039
セグメント利益又は損失()	253,247	2,717,137	71,708	2,645,428
セグメント資産	6,729,102	167,825,296	6,130,707	161,694,588
その他の項目				
減価償却費	13,946	7,987,334	82,494	8,069,828
のれんの償却額		29,592		29,592
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,200	11,356,544	21,784	11,334,760

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 71,708千円には、セグメント間取引消去 65,643千円、各報告セグメントに配分していない全社費用6,065千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 6,130,707千円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去 16,134,100千円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,003,392千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額82,494千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費 102,845千円、セグメント間取引消去 20,351千円であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 21,784千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額83,844千円、セグメント間取引消去 105,628千円であります。
- 2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	交通事業	流通事業	自動車販売 事業	不動産事業	レジャー・ サービス事業	合計
減損損失	13,293	184,057	17,453	1,784,315	400,137	2,399,258

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	不動産事業	合計
当期償却額	22,194	22,194
当期末残高	362,506	362,506

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	不動産事業	合計
当期償却額	29,592	29,592
当期末残高	332,914	332,914

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	杉田雅彦						施設利用料	578	受取手形 及び売掛 金	
							契約金		流動負債 その他	1,599
									固定負債 その他	9,152
役員の近親 者が議決権 の過半数を 所有してい る会社	(株)ヴィノス やまざき	静岡市 葵区	10,000	小売業 ・ 卸売業		不動産の賃貸	店舗賃貸	11,010	流動負債 その他	4,823
									受入敷金 保証金	14,172

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。
- 2 杉田雅彦氏は、当社監査役を退任しており、退任月末までの取引金額及び負債残高を記載しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会 社の役員	竹田昭男				(被所有) 直接0.04		分譲マンション の販売 (注)1	42,378		
役員及び役員 の近親者が議決権の 過半数を所有している 会社	(株)ヴィノス やまざき	静岡市 葵区	10,000	小売業 ・ 卸売業		不動産の賃貸 及び商品の仕 入	店舗賃貸 (注)2	11,387	流動負債 その他	6,523
									受取敷金 保証金	14,000
							商品の仕入 (注)1	52,462	支払手形 及び 買掛金	5,083
	鈴与(株)	静岡市 清水区	1,000,000	港湾運送業		自動車の販売 及び貨物・旅 客運送業務の 受託	車両販売 (注)1	64,803	受取手形 及び 売掛金	23,688
							貨物運送 (注)1		35,549	受取手形 及び 売掛金
							旅客運送 (注)1	26,826	受取手形 及び 売掛金	2,460
	鈴与建設(株)	静岡市 清水区	268,860	建設業		不動産の賃借	土地の賃借 (注)2	66,000	差入 保証金	50,000
	鈴与商事(株)	静岡市 清水区	2,000,000	卸売業		原材料等の仕 入	燃料の仕入 (注)1	22,433	支払手形 及び 買掛金	2,027
	鈴与レンタ カー(株)	静岡市 葵区	20,000	自動車賃貸業		自動車の販売	車両販売 (注)1	12,910	受取手形 及び 売掛金	37
	(株)イワタ	静岡市 清水区	94,500	建設業		工事の外注	舗装外構工事 の外注 (注)3	18,376	支払手形 及び 買掛金	6,629
静岡ビル サービス(株)	静岡市 清水区	30,000	不動産管理業		不動産管理業 務の委託	不動産管理業 務の委託 (注)3	39,984	支払手形 及び 買掛金	3,294	
静岡塩業(株)	静岡市 葵区	24,000	卸売業		商品の仕入	商品の仕入 (注)1	14,216	支払手形 及び 買掛金	912	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 価格その他の取引条件は、市場の実勢価格を勘案し、独立第三者間取引と同様に決定しております。
- 2 価格その他の取引条件は、近隣の取引実勢に基づいて、交渉の上決定しております。
- 3 価格その他の取引条件は、提示された価格と他の外注先との取引価格を参考にして、交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	954円59銭	1,046円90銭

項目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額()	15円48銭	83円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	462,551	2,487,419
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失()(千円)	462,551	2,487,419
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,877	29,878

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

当社グループでは社債を発行している会社はないため、該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	36,829,500	34,098,500	0.28	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,653,704	5,119,341	0.69	
1年以内に返済予定のリース債務	512,204	578,050		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	25,028,677	31,290,520	0.60	平成31年～平成40年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,828,319	2,561,570		平成31年～平成57年
合計	69,852,405	73,647,982		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりとなります。

	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
長期借入金	5,446,622	5,624,001	6,876,543	3,791,330
リース債務	448,900	370,350	267,611	194,769

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,013	384,677
未収運賃	106,598	117,409
未収金	4 1,498,535	4 1,602,010
未収収益	19,909	23,348
リース投資資産	259,971	252,029
関係会社短期貸付金	365,442	351,939
販売土地及び建物	6,450,472	5,399,868
貯蔵品	86,689	82,990
前払費用	335,257	348,501
繰延税金資産	233,742	219,399
その他	157,760	149,593
貸倒引当金	93,633	88,599
流動資産合計	9,525,759	8,843,171
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	2 11,459,336	2 12,105,638
減価償却累計額	6,766,242	7,118,199
有形固定資産(純額)	イ 4,693,093	イ 4,987,439
無形固定資産	39,558	28,107
鉄道事業固定資産	4,732,651	5,015,546
索道事業固定資産		
有形固定資産	1,093,038	1,188,761
減価償却累計額	792,905	783,150
有形固定資産(純額)	300,132	405,611
無形固定資産	7,548	10,130
索道事業固定資産	307,681	415,741
不動産事業固定資産		
有形固定資産	2 54,559,914	2 58,181,294
減価償却累計額	24,075,838	27,507,169
有形固定資産(純額)	イ, □ 30,484,076	イ, □ 30,674,125
無形固定資産	278,022	312,463
不動産事業固定資産	30,762,098	30,986,588
付帯事業固定資産		
有形固定資産	2 13,788,604	2 14,392,077
減価償却累計額	4,904,878	5,768,902
有形固定資産(純額)	□ 8,883,726	□ 8,623,175
無形固定資産	275,238	215,838
付帯事業固定資産	9,158,965	8,839,013
各事業関連固定資産		
有形固定資産	2 1,433,072	2 1,645,104
減価償却累計額	538,057	810,509
有形固定資産(純額)	□ 895,015	□ 834,595
無形固定資産	61,779	165,679
各事業関連固定資産	956,794	1,000,275

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
その他の固定資産		
有形固定資産	28,522	28,522
減価償却累計額	9,140	9,322
有形固定資産（純額）	19,381	19,199
その他の固定資産	19,381	19,199
建設仮勘定		
鉄道事業	7,235	12,160
索道事業	12,860	16,220
不動産事業	25,910	3,595
付帯事業	101,040	570,040
各事業関連	147,165	33,887
建設仮勘定	294,210	635,903
投資その他の資産		
関係会社株式	2,699,533	2,699,930
投資有価証券	3,714,634	4,005,585
出資金	916	916
長期貸付金	79,000	
関係会社長期貸付金	12,500	
長期前払費用	101,260	66,333
長期営業外債権	5 20,279	5 20,279
その他	1,577,988	1,680,027
貸倒引当金	258,710	167,360
投資その他の資産合計	7,947,402	8,305,711
固定資産合計	54,179,186	55,217,980
資産合計	63,704,946	64,061,152
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3 18,382,854	3 17,593,922
1年内返済予定の長期借入金	(イ) 2,968,690	(イ) 3,408,460
リース債務	53,997	58,988
未払金	4 3,382,284	4 3,872,880
未払費用	125,593	137,742
未払消費税等	47,053	152,391
未払法人税等	107,727	29,898
預り連絡運賃	83,654	86,611
預り金	1,811,508	1,917,926
前受運賃	68,262	75,852
前受金	411,059	245,912
前受収益	491,490	483,628
賞与引当金	232,516	241,979
役員賞与引当金		29,700
その他	(ロ) 575,623	(ロ) 498,753
流動負債合計	28,742,318	28,834,649

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
固定負債		
長期借入金	(イ) 18,381,940	(イ) 18,173,480
リース債務	779,417	763,016
繰延税金負債	1,068,874	1,145,740
長期前受収益	506,564	492,479
退職給付引当金	762,924	765,448
役員退職慰労引当金	271,260	289,906
資産除去債務	760,154	783,629
受入敷金保証金	(ロ) 3,206,114	(ロ) 3,001,558
藤枝ゴルフクラブ会員資格保証金	3,176,300	3,142,800
固定負債合計	28,913,549	28,558,059
負債合計	57,655,867	57,392,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金		
資本準備金	578,550	578,550
資本剰余金合計	578,550	578,550
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	764,235	758,044
別途積立金	3,100,000	800,000
繰越利益剰余金	1,674,732	1,048,193
利益剰余金合計	2,189,503	2,606,238
自己株式	655	1,804
株主資本合計	4,567,398	4,982,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,481,680	1,685,458
評価・換算差額等合計	1,481,680	1,685,458
純資産合計	6,049,078	6,668,443
負債純資産合計	63,704,946	64,061,152

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,509,573	1,522,830
運輸雑収	52,059	45,308
鉄道事業営業収益合計	1 1,561,633	1 1,568,138
営業費		
運送営業費	1,172,043	1,130,739
一般管理費	206,639	189,302
諸税	117,615	119,440
減価償却費	302,205	329,619
鉄道事業営業費合計	1,798,505	1,769,101
鉄道事業営業損失()	236,872	200,963
索道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	274,183	267,948
運輸雑収	2,567	2,077
索道事業営業収益合計	1 276,751	1 270,026
営業費		
運送営業費	127,750	126,747
一般管理費	21,685	19,969
諸税	7,115	5,853
減価償却費	39,015	46,113
索道事業営業費合計	195,565	198,684
索道事業営業利益	81,185	71,342
不動産事業営業利益		
営業収益		
不動産販売収入	5,757,800	7,044,942
不動産賃貸収入	4,881,175	4,911,554
不動産事業営業収益合計	1 10,638,975	1 11,956,497
営業費		
売上原価	4,520,416	5,546,877
販売費及び一般管理費	3,179,685	3,400,299
諸税	637,690	608,907
減価償却費	1,350,585	1,368,991
不動産事業営業費合計	9,688,377	10,925,075
不動産事業営業利益	950,598	1,031,421
付帯事業営業利益		
営業収益		
広告収入	347,092	366,066
ゴルフ事業収入	546,236	533,470
リゾート事業収入	242,059	237,206
介護事業収入	724,760	753,015
ビジネスホテル事業収入	1,071,608	1,128,675
カード事業収入	303,447	346,792
SA売店業収入	695,103	-
アフタースクールケア事業収入	35,270	29,630
フローラル事業収入	334,102	301,955
売店業収入	853	843
付帯事業営業収益合計	1 4,300,534	1 3,697,657

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業費		
売上原価	805,014	339,291
販売費及び一般管理費	3,505,959	3,204,800
諸税	106,923	99,325
減価償却費	374,994	378,932
付帯事業営業費合計	4,792,892	4,022,349
付帯事業営業損失()	492,357	324,692
全事業営業利益	302,553	577,108
営業外収益		
受取利息	7,914	8,717
受取配当金	¹ 354,255	¹ 310,403
業務受託料	¹ 28,654	-
雑収入	44,065	98,704
営業外収益合計	434,889	417,825
営業外費用		
支払利息	¹ 255,021	¹ 251,413
雑支出	27,067	79,065
営業外費用合計	282,088	330,478
経常利益	455,354	664,455
特別利益		
補助金及び工事負担金	451,017	356,370
事業投資損失引当金戻入額	110,000	-
特別利益合計	561,017	356,370
特別損失		
固定資産圧縮損	² 444,041	² 349,139
固定資産除却損	79,185	-
投資有価証券評価損	33,000	-
貸倒引当金繰入額	184,174	-
減損損失	2,271,206	-
特別損失合計	3,011,607	349,139
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,995,235	671,687
法人税、住民税及び事業税	175,170	101,640
法人税等調整額	13,497	3,917
法人税等合計	161,673	105,557
当期純利益又は当期純損失()	2,156,909	566,129

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
鉄道事業営業費					
1 運送営業費	1	691,350	1,172,043	624,749	1,130,739
人件費		480,693		505,989	
経費					
計					
2 一般管理費					
人件費		126,564		119,220	
経費		80,075		70,081	
計			206,639		189,302
3 諸税			117,615		119,440
4 減価償却費			302,205		329,619
鉄道事業営業費合計			1,798,505		1,769,101
索道事業営業費					
1 運送営業費	2	75,464	127,750	63,349	126,747
人件費		52,285		63,398	
経費					
計					
2 一般管理費					
人件費		13,281		12,576	
経費		8,403		7,392	
計			21,685		19,969
3 諸税			7,115		5,853
4 減価償却費			39,015		46,113
索道事業営業費合計			195,565		198,684
不動産事業営業費					
1 売上原価			4,520,416		5,546,877
2 販売費及び一般管理費	3	936,513	3,179,685	940,869	3,400,299
人件費		2,243,171		2,459,429	
経費					
計					
3 諸税			637,690		608,907
4 減価償却費			1,350,585		1,368,991
不動産事業営業費合計			9,688,377		10,925,075
付帯事業営業費					
1 売上原価			805,014		339,291
2 販売費及び一般管理費	4	1,425,037	3,505,959	1,257,955	3,204,800
人件費		2,080,921		1,946,844	
経費					
計					
3 諸税			106,923		99,325
4 減価償却費			374,994		378,932
付帯事業営業費合計			4,792,892		4,022,349
全事業営業費合計			16,475,340		16,915,210

(注)
一括掲記したもののうち事業別営業費合計の100分の5を超える費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

(注)
一括掲記したもののうち事業別営業費合計の100分の5を超える費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

1	鉄道事業営業費	運送営業費	
	給与		378,560千円
	修繕費		143,014
	動力費		108,276

2	索道事業営業費	運送営業費	
	給与		36,845千円
	臨時雇賃金		10,528
	修繕費		10,806
	販売手数料		10,792
	広告宣伝費		7,703

3	不動産事業営業費	販売費及び一般管理費	
	賃借料		1,002,064千円

4	付帯事業営業費	販売費及び一般管理費	
	給与		528,933千円
	臨時雇賃金		347,069
	営業委託料		623,570
	賃借料		341,701
	業務委託料		304,769

5	営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		
	賞与引当金繰入額		232,516千円
	役員退職慰労引当金繰入額		29,383
	役員賞与引当金繰入額		
	退職給付費用		382,136

1	鉄道事業営業費	運送営業費	
	給与		390,216千円
	修繕費		163,610
	動力費		112,634

2	索道事業営業費	運送営業費	
	給与		32,569千円
	臨時雇賃金		10,788
	修繕費		12,512
	販売手数料		9,556
	広告宣伝費		10,332

3	不動産事業営業費	販売費及び一般管理費	
	賃借料		1,061,496千円

4	付帯事業営業費	販売費及び一般管理費	
	給与		520,178千円
	臨時雇賃金		297,369
	営業委託料		621,972
	賃借料		250,918
	業務委託料		264,119

5	営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		
	賞与引当金繰入額		241,979千円
	役員退職慰労引当金繰入額		31,446
	役員賞与引当金繰入額		29,700
	退職給付費用		82,703

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
			その他利益剰余金			
			固定資産圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,800,000	578,550	770,602	2,800,000	925,192	4,495,795
当期変動額						
別途積立金の積立				300,000	300,000	-
固定資産圧縮積立金の積立						-
固定資産圧縮積立金の取崩			6,366		6,366	-
剰余金の配当					149,382	149,382
当期純利益又は当期純損失 ()					2,156,909	2,156,909
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	6,366	300,000	2,599,925	2,306,291
当期末残高	1,800,000	578,550	764,235	3,100,000	1,674,732	2,189,503

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	
当期首残高	2,106	6,872,239	1,290,200	8,162,439
当期変動額				
別途積立金の積立		-		-
固定資産圧縮積立金の 積立		-		-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-		-
剰余金の配当		149,382		149,382
当期純利益又は当期 純損失()		2,156,909		2,156,909
自己株式の取得	378	378		378
自己株式の処分	1,830	1,830		1,830
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)		-	191,479	191,479
当期変動額合計	1,451	2,304,840	191,479	2,113,360
当期末残高	655	4,567,398	1,481,680	6,049,078

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,800,000	578,550	764,235	3,100,000	1,674,732	2,189,503
当期変動額						
別途積立金の取崩				2,300,000	2,300,000	-
固定資産圧縮積立金の積立						-
固定資産圧縮積立金の取崩			6,191		6,191	-
剰余金の配当					149,394	149,394
当期純利益又は当期純損失()					566,129	566,129
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	6,191	2,300,000	2,722,926	416,735
当期末残高	1,800,000	578,550	758,044	800,000	1,048,193	2,606,238

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	655	4,567,398	1,481,680	6,049,078
当期変動額				
別途積立金の取崩		-		-
固定資産圧縮積立金の積立		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
剰余金の配当		149,394		149,394
当期純利益又は当期純損失()		566,129		566,129
自己株式の取得	1,482	1,482		1,482
自己株式の処分	333	333		333
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	203,778	203,778
当期変動額合計	1,149	415,585	203,778	619,364
当期末残高	1,804	4,982,984	1,685,458	6,668,443

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売土地及び建物は個別法による原価法

貯蔵品は移動平均法による原価法

商品仕入材料は最終仕入原価法による原価法を採用しております。

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

原則として定率法を採用しておりますが、賃貸用建物、ゴルフ場施設、新静岡ターミナルビル関連施設、平成10年4月1日以降取得の建物並びに平成28年度4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

その他の施設

定率法を採用しております。

但し、鉄道事業固定資産の構築物(線路設備等)の取替資産については、取替法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～60年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

その他の資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、借手側では通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員への賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に全額を費用計上することとし、過去勤務費用は、その発生時に全額を費用計上することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リースの計上基準

貸手側の収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式により行い、資産に係る控除対象外消費税等は全額を発生時の費用としております。

(2) 鉄道事業における補助金及び工事負担金等の圧縮記帳処理

鉄道事業固定資産取得費として交付を受けた補助金及び工事負担金等は、固定資産の取得時に取得原価から直接減額をして計上しております。

なお、損益計算書においては、補助金及び工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっております。

(貸借対照表関係)

1 担保物件

(1) 担保資産の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
イ 鉄道財団(土地・建物・構築物 ・車両・機械装置・工具器具 備品)	4,689,396千円	4,985,463千円
ロ 土地及び建物	11,998,498	11,400,718
計	16,687,895	16,386,181

(2) 担保付債務の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(イ)長期借入金	19,148,530千円	19,611,640千円
財団抵当借入金 (1年以内に返済する分を含む)	(13,665,830)	(14,733,940)
(ロ)受入敷金保証金	1,303,498	1,116,743
(狐ヶ崎ショッピングセンター 保証金・敷金)	(1,153,498)	(966,743)
(東急ハーヴェストクラブ静岡 海岸業務委託保証金)	(150,000)	(150,000)
計	20,452,028	20,728,383

2 国庫補助金等の受け入れにより有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

前事業年度(平成29年3月31日)

	当期	過年度	累計
鉄道事業固定資産	444,041千円	5,514,068千円	5,958,110千円
不動産事業固定資産		2,369,739	2,369,739
付帯事業固定資産		349,222	349,222
各事業固定資産		2,334	2,334
合計	444,041	8,235,364	8,679,406

当事業年度(平成30年3月31日)

	当期	過年度	累計
鉄道事業固定資産	348,539千円	5,903,236千円	6,251,775千円
不動産事業固定資産	137,867	2,342,377	2,480,244
付帯事業固定資産		349,222	349,222
各事業固定資産		2,334	2,334
合計	486,406	8,597,169	9,083,576

3 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な負債は、以下の通りであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
関係会社借入金	8,982,854千円	9,693,922千円

(注) 上記のほか、前事業年度において、関係会社に対する負債として、未払金、預り連絡運賃、預り金、前受収益、流動負債(その他)、保証金・敷金に含まれるものの合計額は資産総額の100分の5を超えており、その金額は3,601,949千円であります。

当事業年度において、関係会社に対する負債として、未払金、預り連絡運賃、預り金、前受収益、流動負債(その他)、保証金・敷金に含まれるものの合計額は資産総額の100分の5を超えており、その金額は4,485,733千円であります。

4 未収金に含まれる売掛債権、未払金に含まれる買掛債務は、それぞれ以下の通りであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
未収金に含まれる売掛債権	1,367,724千円	1,381,423千円
未払金に含まれる買掛債務	2,493,222	2,229,011

5 長期営業外債権は回収懸念債権であります。

6 保証債務

関係会社の他の会社からの仕入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(株)静鉄ストア	340,866千円	346,406千円
計	340,866千円	346,406千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	3,579,390千円	3,599,730千円
受取配当金	267,883	222,273
業務受託料	28,654	
借入金利息	34,783	33,086

2 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(1) 補助金受入による鉄道事業固定 資産圧縮損	235,841千円	349,139千円
(2) 工事負担金受入による鉄道事業 固定資産圧縮損	208,200	
合計	444,041	349,139

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	2,692,033
(2) 関連会社株式	7,500
計	2,699,533

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成30年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	2,692,430
(2) 関連会社株式	7,500
計	2,699,930

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入超過額	105,664千円	76,762千円
賞与引当金繰入超過額	81,550	85,920
退職給付引当金繰入超過額	182,580	183,561
役員退職慰労引当金繰入超過額	81,350	86,942
投資有価証券等評価損否認	333,602	333,602
有形固定資産有姿除却等否認	95,935	70,537
減価償却費償却超過額	262,480	283,199
減損損失否認	1,015,390	995,926
資産除去債務否認	227,970	235,176
販売土地建物評価損否認	65,887	60,198
ポイント負担金繰入超過額	78,976	75,828
その他	49,087	38,692
繰延税金資産小計	2,580,480	2,526,348
評価性引当額	2,229,342	2,185,807
繰延税金資産合計	351,137	340,541
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金認容	324,206	321,534
資産除去債務資産計上額	101,585	97,498
有価証券評価差額金	562,161	649,453
退職給付信託設定損益	193,292	193,292
その他	5,024	5,103
繰延税金負債合計	1,186,270	1,266,882
繰延税金負債の純額	835,132	926,340

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率		30.21%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		4.01
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		10.90
評価性引当の増減額		6.53
住民税均等割		0.59
その他		1.66
税効果会計適用後の法人税等の負担率		15.72

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	202円45銭	233円19銭

項目	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	72円19銭	18円94銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)静岡銀行	2,435,747	2,450,361
		東京急行電鉄(株)	181,175	300,388
		トヨタ自動車(株)	36,900	251,842
		三井住友トラスト・ホールディングス (株)	40,264	173,417
		(株)TOKAIホールディングス	150,024	161,725
		スルガ銀行(株)	77,672	114,100
		富士山静岡空港(株)	1,886	94,300
		東海旅客鉄道(株)	2,900	58,377
		中部電力(株)	37,651	56,589
		日本電信電話	10,200	49,980
		(株)テレビ静岡	86,000	44,441
		コカ・コーラ イースト ジャパン(株)	9,708	42,666
		静岡エアコミュータ(株)	540	27,000
		静岡エフエム放送(株)	3,800	24,600
		静岡ターミナル開発(株)	2,000	20,000
		静岡不動産(株)	3,190	19,385
		ジェイ エフ イー ホールディング ス(株)	8,320	17,833
		(株)エスパルス	1,000	17,000
		(株)CREA FARM	1,500	15,000
		(株)焼津水産振興センター	200	10,000
		清水港振興(株)	200	10,000
その他(21社)	101,988	46,576		
		計	3,192,865	4,005,585

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	38,405,803	819,468	396,840	38,828,431	18,125,327	1,303,482	20,703,103
構築物	12,255,129	293,708	126,597	12,422,241	8,259,664	228,089	4,162,576
機械装置	2,464,884	128,438	103,707	2,489,615	1,843,760	88,339	645,855
車両	8,374,798	701,302	961,541	8,114,559	6,973,070	112,985	1,141,489
工具器具備品	3,205,653	247,117	270,726	3,182,043	2,662,773	281,163	519,270
土地	17,656,219	704,940	9,657	18,351,502			18,351,502
有形固定資産計	82,362,488	2,894,975	1,869,069	83,388,394	37,864,597	2,014,060	45,523,797
無形固定資産							
借地権	300,437	4,236	677	303,995			303,995
ソフトウェア	914,560	198,013	1,874	1,110,698	686,280	107,518	424,418
その他	51,183	1,606	1,287	51,502	27,348	2,076	24,154
無形固定資産計	1,266,181	203,856	3,839	1,466,197	713,628	109,595	752,568
建設仮勘定	294,210	661,512	319,819	635,903			635,903
長期前払費用	331,207	29,915	50,082	311,039	244,706	32,255	66,333

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物

しずてつストア藤枝高洲店建物建設	181,208千円
鷹匠アネックス建物改修	170,263千円
新静岡セノバリリニューアル	163,039千円

車両

新造車両2編成取得	663,435千円
-----------	-----------

土地

静岡市葵区水落町土地取得	671,030千円
--------------	-----------

2 当期減少額に含まれる圧縮記帳額は次のとおりであります。

建物	138,241千円
構築物	46,288
車両	288,541
工具器具備品	13,210
土地	125
ソフトウェア	600
計	487,006

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	352,343	180	77,273	19,290	255,959
賞与引当金	232,516	241,979	232,516		241,979
役員賞与引当金		29,700			29,700
役員退職慰労引当金	271,260	31,446	12,800		289,906

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替戻入額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	本社総務部総務課(静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号)
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき50円
株券喪失登録	
株券喪失登録料	1件につき8,000円
株券登録料	株券1枚につき150円
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	本社総務部総務課(静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号)
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	1株につき2円
公告掲載方法	<p>当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、静岡新聞に掲載いたします。</p> <p>なお、電子公告は当社ホームページに記載しており、そのアドレスは、次のとおりです。</p> <p>http://www.shizutetsu.co.jp</p>
株主に対する特典	<p>毎期末に3,000株以上を所有する株主に対し、下記の通り優待乗車証・乗車券を交付しております。</p> <p>3,000株以上 鉄道全線・自動車全線片道乗車券10枚</p> <p>5,000株以上 鉄道全線・自動車全線片道乗車券20枚</p> <p>10,000株以上 選択制 鉄道全線記名式乗車証 または 鉄道全線・自動車全線片道乗車券40枚</p> <p>12,000株以上 選択制 鉄道全線家族共通乗車証 または 鉄道全線・自動車全線片道乗車券50枚</p> <p>19,000株以上 鉄道全線・自動車全線記名式乗車証</p> <p>23,000株以上 鉄道全線・自動車全線家族共通乗車証</p>

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有していません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第153期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月23日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第154期中(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)平成29年12月22日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月22日

静岡鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 博 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡鉄道株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静岡鉄道株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月22日

静岡鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 博 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡鉄道株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第154期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静岡鉄道株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。